

## 1 案件名

マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査

## 2 我が国が援助することの必要性・妥当性

## (1) 現状と問題点

1994年の初等教育（1-8年）の無償化により、マラウイの初等教育の就学者数は、1996年までの2年間で1.5倍に増加した。しかし、初等教育の就学者数の増加に施設や教員の数が追いつかず、初等教育の中途退学率・落第率の悪化といった教育の質の低下が起こっている。また、中等教育においても、初等教育就学者の増大に伴う中等教育への需要増に量的・質的な対応が不十分であり、依然として低い中等教育進学率（18%）、無資格教員の増大、中途退学率・落第率の悪化等の問題点が指摘されている。更に、これら、教育の質の低下により、統一試験での成績低下等も招いている。このような状況に対し、マラウイ国政府は、教育セクターの政策と投資に関する計画（Policy Investment Framework: PIF、）に基づき、初中等教育の質向上、教育行政機能の地方移管、住民参加型の教育推進を図るため、DFID、USAID、CIDA、GTZ、世界銀行等ドナーからの支援を利用しつつ、校舎建設、教科書の配布、教育の基礎データ整備、スクールマッピングの実施等の各種事業を行っている。しかしながら、支援の量は未だ十分ではなく、上記の各課題は依然として深刻な問題であり、今後とも引き続き初中等教育の質・量の改善を図っていくことが急務とされている。このような状況に対し、JICAにおいても、教育行政機能の地方移管、住民参加型の教育推進の観点から、2000年～2002年に「全国スクールマッピング・マイクロプランニング」において、全国33県の県レベルの教育計画（District Education Plans:DEPs）の策定を行った。本DEPsは教育調査分野における各県のニーズを的確に把握していると評価されており、今後はDEPsの実施推進及び策定制度の定着を図ることが求められている。このような状況の下、「全国スクールマッピング・マイクロプランニング」で提案

された教育行政の効率的運営のための中央・地方の教育行政官、教育行政組織の能力向上、および国家レベルの地方教育支援計画を策定し、DEPsの策定・実施を支援・促進する必要があるところ、本案件が後継案件として要請された。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性  
同国貧困削減戦略ペーパー（PRSP）上、教育の充実の重要性が指摘されている。PIFはPRSPの下位にあり、教育の質とアクセスの改善のために地方の教育支援が重視されている。

### (3) 他国機関との関連事業との整合性

DFID、USAID、CIDA、GTZ、世界銀行等多くのドナーが、校舎建設、教科書の配布、教育の基礎データ整備、スクールマッピングの実施、教員養成・トレーニング等様々な分野で支援を行っている。これら支援は前述のPIFに沿って行われているが、当事業団のDEPsの作成・実施支援もPIFとの整合性を保ちつつ行うこととなる。また、パイロットプロジェクトでは、実際に校舎施設の整備、教員のトレーニング、学校運営能力の改善等、多ドナーの活動と類した支援を行うこととなるが、パイロットプロジェクト対象県を他ドナーと違える、若しくは、対象県が同じでも、対象プロジェクトを注意深く選定することにより、他ドナーとの重複を避け、補完関係を保ちつつ、相乗効果が得られることを目指す。

### (4) 我が国の当該国への基本的援助方策との整合性

2002年6月のカナナスキスG8サミットにおいて、アフリカへの基礎教育支援が重視されている。また、人的資源開発支援は2002年9月のヨハネスブルグサミットにおいても重点分野とされており、我が国としても、今後5年間に教育分野に2,500億円の援助を行うことを表明している。さらに、JICA国別事業実施計画上も、教育分野を重点分野として挙げている。

## 3 事業の目的

本調査は、教育の質及びアクセスの改善を図るために、DEPsに基づいた全国地方

教育支援計画の策定及びパイロットプロジェクトの実施により、中央及び地方の教育行政組織・行政官の能力向上及びDEPsの実施促進を目的とする。

#### 4 事業内容

##### (1) 対象

##### (a) 調査対象：

マラウイ全国33県（パイロットプロジェクトについてはNkhata Bay、Mchinji、Ntchisi、Machinga、Thyolo、Nsanjeの6県を対象とする。ただし、Nkhata BayとMchinjiについては、DEPsの実施を全面的に行うため、他の4県に比べ資金を傾斜的に投下する。他の4県については、各県においてDEPsの一部を実施することで、低コストでの教育の質改善を追及する。）

##### (b) 技術移転の対象：教育科学技術省

##### (2) アウトプット

##### (a) 計画策定：全国地方教育支援計画の策定

##### (b) 技術移転：教育計画策定・実施技術、教育行政サービス提供技術の移転

##### (3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施

##### (a) コンサルタント（分野／人数）

分野	人数	分野	人数
総括／教育計画1	1	校舎施設整備	1
教育計画2	1	学校運営／コミュニティ参加	1
教育行政・マネジメント	1	教員訓練／人材育成	1
研修計画・研修教材作成	1	教育カリキュラム／教育手法	1

##### (b) その他

##### (4) 事業費

調査に要す費用：約4.5億円

(5) 調査のスケジュール

2003年1月～2005年2月（2年2ヶ月）

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：教育科学技術省

(b) 協力相手国実施機関の責任者：教育科学技術省次官

5 調査の成果

(1) 提案計画の活用目標

策定された県レベルの計画が順次実施される。

目標年：2005年～2008年

(2) 活用による達成目標

以下の目標達成度測定指標の改善

目標達成度測定指標：

・最終目標：初中等教育における中途退学率・落第率、出席率、統一テストの成績、

・中間目標：机一つ当たりの生徒数、生徒一人当たりノート数、有資格または訓練済教員一人当たりの生徒数、一教室当たりの生徒数

6 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

(a) 政策的要因：政権交代等による教育政策の変化

(b) 経済的要因：対象校周辺地域の実質所得水準の低下

(c) 社会的要因：食糧危機の悪化、治安の悪化等

(2) 関連プロジェクトの遅れ

特段なし

7 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

アクションプランにおけるスケジュールとの比較

(b) 活用による達成目標の指標

最終目標：初中等教育における中途退学率・落第率、出席率、統一テストの成績、

中間目標：机一つ当たりの生徒数、生徒一人当たりノート数、有資格または訓練済教員一人当たりの生徒数、一教室当たりの生徒数

(2) 上記a.およびb.を評価する方法およびタイミング（案）

カウンターパートからの情報・統計資料（毎年）